



2023年10月2日

各 位

会社名 株式会社アクアライン
代表者名 代表取締役社長 大垣内剛
(コード番号：6173 東証グロース)
問合せ先 取締役経営企画部長 加藤伸克
(TEL. 03-6758-5588)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び 流通株式時価総額（経過措置基準）の適合について

当社は2023年5月31日に「上場維持基準の適合に向けた計画書の提出及び改善期間入りについて」を開示しております。当社は2023年8月末時点における上場維持基準の適合状況の審査を東証に申請していたところ、同年9月26日付けで当該審査結果の通知を受領し、流通株式時価総額について経過措置として緩和された基準に適合したことを確認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年8月31日時点における東証グロース市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりです。前回基準日から引き続き流通株式時価総額及び流通株式比率についての上場維持基準には適合していませんが、流通株式時価総額に関しては経過措置として緩和された基準（2.5億円）を上回ることとなりました。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (2023年2月28日時点)	565人	4,488単位	1.9億円	20.6%
当社の状況 (2023年8月31日時点)	754人	5,079単位	2.9億円	19.2%
上場維持基準	150人以上	1,000単位以上	5億円以上	25%以上
計画書に記載の事項			○	○

計画期間			2026年2月末	2026年2月末
経過措置基準	150人以上	500単位以上	2.5億円以上	5%以上
計画書に記載の事項			適合	
計画期間			2024年2月末	

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が把握している当社の株券等の分布状況表（2023年8月31日時点）に基づいて記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた計画の実施状況及び取組について

①実施状況

当社は、東証グロース市場における上場維持基準及び経過措置基準の適合に向け、「流通株式比率の向上」、「流通株式時価総額の向上」を基本方針としております。「流通株式時価総額」の構成要素は、「流通株式数」と「株価（企業価値）」であることから、その対策として「企業価値の向上」と「流通株式数（流通株式比率）の改善」を軸に上場維持基準及び経過措置基準に適合するよう目指しておりますが、上記のとおり、経過措置基準について、2023年8月31日時点において適合いたしました。

当社としては、引き続き上場維持基準の適合に向けた計画書に記載の内容を踏まえ、上場維持基準の適合に向け取組んでまいります。

②取組内容

・企業価値の向上

当社は遵法経営が企業価値向上につながるとの考え方にに基づき、2022年3月17日公表の「再発防止策の実施状況に関するお知らせ」のとおり、コンプライアンスの強化に取り組み、事業モデルの再考を視野に入れた改革に引き続き取り組んでおり、水まわりサービス支援事業の加盟店事業にスタイルを変更し集客業務・コールセンター業務の他、加盟店向けコンプライアンス研修サービス充実させております。また、2023年4月14日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、フィットネス事業子会社売却し、選択と集中による経営強化および財務体質改善に取り組んでおり、安定的な収益基盤の構築に努めております。

・上場維持基準に向けた流通株式数の向上

2023年2月28日公表の「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」のとおり、流通株式数の向上のため、ジャパンベストレスキューシステム株式会社と綿引 一氏を引受先として第三者割当増資を実施いたしました。また、同年4月14日公表の「主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、流通株式数の向上のため、当社代表取締役社長大垣内 剛氏の保有する株式を売却いたしました。

これら流通株式数向上に向けた取組の結果、流通株式比率は1.4%減少したものの、流通株式数（単位）が4,488個から5,079個となり、流通株式数が591個増加しております。

さらに、2023年9月4日公表の「主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、第1回無担保転

換社債型新株予約権付社債の行使に伴い当社普通株式へ転換しております。その結果、普通株式が355,029株(3,550個)増加いたしました。また、2023年9月15日公表の「主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、流通株式数が最大で3,326個増加する見込みです。

その結果、当社試算で流通株式数及び流通株式比率は2023年9月8日時点で、2023年8月31日時点の流通株式数5,079単位に上記の売却した3,326単位を加えた最大で8,405単位が流通株式数となる見込みであり、流通株式比率は28.4%となる見込みであります。また、仮に2023年8月31日時点の流通株式時価総額の算定に使用された算定平均株価、582.57円(小数点以下、端数切り下げ)に流通株式数を乗じた流通株式時価総額が最大で約4.89億円となる見込みであります。

その為、引続き流通株式数のさらなる向上に向けて、当社代表取締役社長である大垣内 剛氏、主要株主である綿引 一氏と引き続き両者が保有する株式の内、一部を市場に売却するよう要請を行ってまいります。

以上